

## グローバリゼーション下のアジア途上国経済の課題

Some Economic Problems in Asian Developing Countries under Globalization

堀 中 浩

Hiroshi Horinaka

### (1)

1980年代に、ラテンアメリカ諸国が「失われた10年」を経験していたとき、アジアでの発展途上諸国は、高い経済成長率を実現していた。そして、長期にわたる持続的な経済成長を実現して、離陸に成功した発展途上諸国として、これらの国々には、「東アジアの奇跡」という評価が与えられたのであった。<sup>(1)</sup>

しかしながら、この「持続的成長路線」として評価されていた経済開発戦略は、それほど長くはつづかなかった。1997年にはじまったタイにおける通貨危機は、単なる流動性の危機にとどまらず、タイの国民経済の危機という性格のものとして認識され、さらにASEAN諸国全体にひろがり、地域全体の経済的危機へと発展した。この経済的危機に関しては、ラテンアメリカにおいておこった80年代の債務危機（この場合も当初は単なる流動性不足という認識が強かったが）とは異なって途上国にありがちの債務の累積などではなく、経済のファンダメンタルズも良好であることが認識されていて、新たな21世紀的危機であって、グローバリゼーションの過程でおこったものとの評価がなされている。

ところが、これら諸国での資本主義的発展の急速な展開の状況を見ると、こうした危機の到来は、むしろ当然であって、資本主義的再生産過程が急速な展開を示した場合の諸矛盾の爆発的発現形態として認識すると同時に、この危機は、循環過程のなかで、資本によって一定の克服をとげて、次のあらたな発展の過程へと移行していくものであるとの認識にたたなければならない。そして重要なことは、この経済危機の現象形態における特徴を正確に認識し、その資本制的本質を見誤ることなく評価し、そこから、次の発展過程が、いかに作りだされているかを正しく折出することではなければならない。そして、それにはまずもって、アジア発展途上諸国において、生成・発展してきた資本主義の性格を検討し、その形態における特徴点を正

---

(1) 世界銀行著、白鳥正喜監訳「東アジアの奇跡」東洋経済新報社、1994年、参照。

確に認識しなければならない。

アジア発展途上諸国の工業化過程で一定の成果があらわれたのは1970年代末ということができよう。OECDが新興工業(化)諸国の出現をみだし、先進工業諸国への挑戦というかたちでこれを把握したのであった。<sup>(2)</sup>しかしこのような評価は、工業化過程においてあらわれた数量的現象を誇張して表現したもので、世界資本主義の発展のなかでの位置づけという点からみれば、これら新興工業(化)諸国の経済は、先進諸国経済を補完するものとしての性格がつよいのである。したがって新興工業(化)諸国の経済は、工業化によって、かつての農業国の場合のように、あからさまな従属関係が先進工業国との間に形成されているわけではないが、その相互依存関係は、複雑で、より深化したものとなっているのである。この複雑な関係は、経済危機の発生、及びその回復過程においても、明確にあらわれている。たしかに、当該国の経済過程において、危機発生へのひきがねとなる原因は存在しているのであるが、その要因が形成されていく過程は、先進工業国との関係のなかですすんでいるのである。そして、危機の克服が、IMFの主導のもとでおこなわれているのであるから、世界資本主義の発展の一部を構成し、先進工業国とのより密接な相互依存関係が生成されていくような方向でおこなわれている。

こうした関係からみると、アジアの発展途上諸国の経済危機も、世界全体の資本主義の発展過程での循環的形態とみることができる。こうした循環上の形態は、アジアのように、若い資本主義においては、発達速度もはやく、はっきりした現象としてあらわれているということができよう。

## (2)

1980年代に、“アジアNICS”として、韓国、台湾、シンガポール、香港が目ざされ、そこでの輸出指向工業化戦略が、高い評価をうけることとなった。こうしたなかで、ASEAN諸国も、その輸入代替工業化戦略をすだいに変えて、輸出指向工業化戦略を開発戦略の中心におくこととなった。こうして1980年代のアジア発展途上諸国の経済開発過程が一挙に注目されることとなった。

しかしながら、経済的発展過程、とくに高度の成長過程は、突然おこるものではない。高い成長率をもたらすような発達過程は、資本主義的発達過程では、特定の時期の特徴的現象としてみられるもので、別にアジア途上国に限ったことではない。このような現象を資本主義的発達をたどっているこれら諸国の歴史のなかで、どのような内容をもった時期として捉えておくのかということに視点をおいておく必要がある。

アジアの途上国のなかで、まず、韓国、台湾、シンガポール、香港といった地域を含む諸国<sup>(3)</sup>と他のASEAN諸国とを先発、後発として区分することが必要かもしれない。先発諸国では1970

---

(2) OECD編、大和田恵朗訳「OECDレポート、新興工業国の挑戦」東洋経済新報社、1980年、参照。

年代に一定の工業化の成果があらわれ、新興工業化諸国としての評価を受けることとなった。これら諸国の資本主義的発展において、シンガポールや香港といった中継貿易地域（又は貿易立（国））の場合は、国民経済的には特異な場合とみななければならないだろう。そこで、韓国、台湾をみると、農業における資本主義、換言すれば農業の市場経済化が、とくにすすんでいたことを指摘することができる。国民経済のなかで、その生産性の高さとその資本蓄積及び、土地改革にもとづく、農業経営の近代化と、農村からの労働力の都市への供給も容易におこなわれたのである。

このような農業の市場経済化は、工業発展のための国内市場の拡大と統合が資本の蓄積によって飛躍的にすすむ資本主義発展の次の段階へとすすむことができたのである。こうして、国家資本主義による工業化政策は、急速な工業化を実現したのである。

ところで問題は、工業化のための資本蓄積をすすめた方式であるが、基本的には自国の資本形成であっても、資本の量、技術水準、経営ノウハウといった近代資本主義の到達している水準の高さをみると、自力で達成することは不可能な状況にある。従って、外資導入を大規模に実現することが現代の資本主義の環境のもとでは、必要となってくるのである。こうして、国家の役割、外資導入の必要性、さらには安価で、すぐれた労働力の供給の必要性などが、具体的にどのような形態で結合し、資本主義的発展に結実していくのであろうか。

「韓国における資本主義の発展様式の独自性は、「従属的発展」すなわち従属的資本主義的発展であり、その発展過程は、なによりも韓国財閥の資本蓄積過程、すなわち「帰属財産」、アメリカの対韓援助、「対日請求権資金」、あるいは公共・商業借款や外国直接投資などの外資導入による資本蓄積過程にほかならず、また技術導入による世界的に標準化された技術のキャッチング・アップの過程であり、さらに言えば、この韓国財閥の国家（「軍部＝官僚寡頭制」・「官僚的＝権威主義的体制」および「権威主義国家」）と多国籍金融資本との「三者同盟」による従属的資本主義的発展にほかならなかったということである。」<sup>(4)</sup>

このように韓国で、資本主義的発展のための諸要素を結合することに成功し、その資本の運動を韓国において定着させることに成功するためにはもうひとつの政策、すなわち、輸出指向工業化政策の採用が必要であった。発展途上諸国の初期は、どこにおいても輸入代替工業化政策が採用されるのであるが、現代資本主義の発展水準は、世界市場を前提として発展してきたものであって、後発国としての発展途上国が工業化を実現しようとするとき、その後発国の国内市場を前提にして輸入代替を実現しても、そこで形成される工業は、きわめて後進的な内容とならざるを得ないわけで、輸入代替工業化政策は、工業化の初期に限定されるべきもので、現代の工業の発展水準を目標にした工業化政策を採用するためには、当然、現在の世界市場を

(3) 小川雄平「多国籍企業と東南アジア経済」（尾崎彦朔・奥村茂次編「多国籍企業と発展途上国」東京大学出版会、1977年、185ページ）。

(4) 中川信義「東アジア新興工業国としての韓国経済」（奥村茂次編「アジア新工業化の展望」東京大学出版会、1987年、57—58ページ）。

前提にし、そこでの競争にうちかち、進出することのできる工業を育てなければならないのである。したがって、発展途上諸国が輸出指向工業化政策を採用することは工業化過程にあっては、当然のことと考えられるのである。

アジアNIEs諸国は、こうした点からみても、いち早く、工業化過程にあって、輸入代替工業化政策を輸出指向工業化政策に転換したことは、きわめて、当然のことといわなければならない。この国内市場依存型の工業化政策から海外市場、主として先進国市場に依存する工業化政策への転換は、市場成長の速度の緩慢な自国市場に依存するよりもはるかに高い成長率を実現することによって、工業化政策が成功しているかのような現象をつくりだすことにはなっているが、そのことによって、問題もひきおこされていることに注目しなければならない。

第1にあげられることは、国民経済の対外依存を強めていくということである。グローバル化の過程がすすんでいる世界経済の環境のもとでは、国内市場に主として依存しながら工業化を実現することは困難であるという意味において、対外依存の工業化へとむかわざるを得ないけれども、途上国経済の発展段階にあって、対外依存を強めるということは、単なる依存の深化ということにとどまらないのであって、その再生産構造にまでたちいって考察する必要がある。

「いうまでもなく「漢江の奇跡」を牽引したこの部門は、アメリカ半導体産業によって編み出された「工程分割」という生産方法が端緒であるが、その方法は他の部品、製品の生産へと拡大・浸透していった。それは在来重化学工業、乗用車や造船といった部門にまで拡散した。1980年時点で乗用車生産の中枢部品の原動機は89%が輸入依存である。このようにして韓国に、国外との再生産循環が国内の内生循環を抱え込み補完する構造「外生的再生産循環構造」が成立した。」<sup>(5)</sup>

このように対外的に従属した再生産構造は、かつての植民地統治下のような従属性とは本質的に異なるが、単なる対外依存とは異なるものとして認識する必要がある。すなわち、従属的性格を国民経済に刻印することとなるのである。

このような従属的性格は、第2として、不安定な経常収支構造をとることになっている。むしろ、収支構造としては、赤字が定着しがちであるというべきかもしれない。

輸出指向工業化といいながら、輸出よりも輸入が拡大しがちなのである。すなわち、たしかに、輸出指向の外国企業を導入するのであるから、輸出拡大は実現するが、工程分割といわれるように、その企業活動の拡大が部品、半製品の輸入を拡大したり、原料、材料、燃料のあらたな輸入需要をつくりだしたりすることになる。したがって重要なことは急速な工業化ではなく、輸出指向と輸入代替を組み合わせた計画的工業化を目指すべきであるが、現実の事態は、そのようにはすすまなかった。

(5) 涌井秀行「情報革命と生産のアジア化」中央経済社、1997年、134ページ。

「輸出志向の工業化政策にもかかわらず、韓国は継続的な貿易赤字を記録し、1986年から1989年の間にのみ貿易は黒字であったことを考えていただきたい。1995年は大きな経済的成功を収めた年であり、輸出額は1000億ドルにのぼり、世界の輸出額で第12位を占めたが、なおその年でさえも韓国は貿易赤字を避けることはできなかった。この年、韓国は2602億ドルにのぼる貿易活動を行ない、貿易総額で世界第11位であったが、貿易赤字は、100億6000万ドルであった。」<sup>(6)</sup>

輸出加工区といった自由貿易地域を設定し、多国籍企業を誘致して工業化を実現していこうという政策は、すでにのべたように一定の役割をはたすものではあるが、同時に自国での技術水準、関連産業を発展させる産業政策が伴わないと、輸出の増加よりも輸入の増加をもたらす、貿易収支の赤字をつくりだしていく。こうした経常収支構造の弱点は、経済成長が続き、資本収支において、資本の流入が続いているかぎり、外貨保有高は高く維持されるため、対外支払いに問題は生じないのである。この構造は、経済成長が右肩上に続かなければ、正常には働かない。財閥を中心に、拡大路線を歩みつづけることになるが、企業の収益率を維持するためには、はやくも海外への直接投資にむかわざるを得なくなって、80年代も後半に入るとアジア、北米へと企業進出をはじめ、外側にあらわれた現象では先進国的様相を呈することとなったのである。

こうして、財閥相互の競争が、短期資本を借入れて、事業の拡大を計る方向へと過熱化していったことが、危機への要因を醸成していくこととなった。この短期資本に依存して生産の拡大を計り、成長率を維持しようとしたことに第3の問題点をみいだすのである。

「近年、韓国の対外債務は、著しく増大した。1994年アジア開発銀行の報告によれば、累積対外債務が568億ドルに達し、世界で10番目の債務国となっていた。1995年には、この金額は、784億ドルに達し、1997年11月には、1200億ドルを越えてしまった。さらに悪いことには、このうちの67%は、短期債務であった。」<sup>(7)</sup>

以上のべてきた問題点において、しめしたような脆弱性が、韓国資本主義には存在していたということが確認される。現代資本主義のもとで、発展途上諸国の工業化は、自国の工業の成長を自国の民族的資本によって実現することは困難であるし、ある場合には不可能にさえなっている。韓国のように国家資本主義が中核になって国民経済の工業化を促進する場合でも、多国籍企業への依存、世界市場への進出による輸出拡大を通じての市場問題の解決をはかりつつ、先端技術の取得をはかりながらも外資への依存とそのことによる従属的構造の形成・拡大へと進まざるをえなかった。このことは、危機を経済循環のなかへとりこむことになり、輸出拡大の鈍化、赤字の拡大、経済成長率の鈍化、などが表面化してくると、短期資本の流出がはじまり、一挙に経済危機が表面化することとなった。

(6) ホセ・アリオサ・ペレス「韓国——危機とその後の回復」(「CUC, View & Vision—東アジアの経済発展と政治・経済危機—No.10」千葉商科大学経済研究所, 2000年, 11ページ)。

(7) 同論文(同上誌, 12ページ)。

## (3)

東アジアの経済危機は、通貨危機という形ではじまった。1980年代、ラテンアメリカの経済の後退局面は、債務危機という形態ではじまっていた。この場合は、国際収支における支払不足を銀行からの借款によってファイナンスしていたラテンアメリカ諸国が、その債務の累積にゆきづまり、ついに支払不能の事態におちいるという形で、はじまっていた。ところが、東アジアの場合には、グローバル化した金融市場における短期資本の動きによって、タイの通貨当局がその自国通貨の価値を維持することが不可能になったのである。このタイ・パーツの危機がきっかけとなって、各国の通貨が危機にまきこまれることとなった。

「タイ経済は、IMFなどから優等国で、第1次NIEsに続く第2次NIEs群の先頭を行く虎とみられていたが、ヘッジ・ファンドはそう評価せず、内外に問題を山積し、東アジア諸国のなかで、むしろ傷ついたもっとも攻撃しやすい虎であるとみなしていた。高成長率を維持するものの、経常収支は慢性的赤字で拡大の一途をたどり、タイ政府のパーツの対ドル・ペッグ維持決意<sup>(8)</sup>にもかかわらず、ヘッジ・ファンドは、パーツ下落は必至であると確信する。」

たしかに、1990年代前半のタイの経済成長率は年率8%台の高さを維持していたし、1995年には25.1%という高さで、しかも、経済の拡大がつづくなかで、消費者物価指数の上昇率も5%前後と比較的安定していた。こうして、IMFの評価は、それなりに間違っていたわけではないが、そこには弱点があった。それは、金融市場における短期資本自身がつくりだしていたのであって、ヘッジ・ファンドの評価が正確であったというものではない。しかしながら、世界経済の成長センターといわれた現象が、現在のグローバル化した資本主義世界市場において形成される経済成長の内容であるということも真実なのである。現代資本主義においてこの東アジアのような高度成長がつくりだされるとすれば、それは国際金融市場に滞留している過剰貨幣資本が自らの高い収益を獲得するために、つくりだすものであって、一次的な現象としてつくりだされるが、このバブルな現象は長くつづくものではない。したがって、その収益の根拠に疑念が生じると、その資本は、たちまちひきあげられるのである。略言すれば、成長センターをつくりだし、そのことで利益をえて、その成長に限界がみえれば、撤退する。これが短期資本の特徴であり、ヘッジ・ファンドの行動様式なのである。このような意味において、1997年からはじまったアジアの通貨危機、それによっておちいっていった経済危機は、21世紀的な性格のものなのであり、グローバル化した現代資本主義における経済危機の形態だといえることができるのである。

さて、通貨危機という意味はどこにあったのか。これは各国国民通貨の価値を維持することができなくなって、大幅な通貨価値の切下げをおこなわざるを得なかったということにある。

(8) 青木健著「アジア経済—持続的成長の途」日本評論社、2000年、85ページ。

タイではじまったこの通貨危機はマレーシア、インドネシア、フィリピン、韓国へと広がった。この危機は、すでにタイの場合にふれたように短期資本によるものであった。

「確かに東アジアの経済危機の中心的な特徴は、短期資本が大量に流れ込み、その後、突然の逆流現象が起きたことにある。1990年代初めに、資本の規制緩和と金融政策の再編に引き続いて急速な資本の増加が始まった。インドネシア、フィリピン、韓国、マレーシア、タイへの純資本流入は、1996年に総額930億ドルに上った。1997年になると、混乱が金融市場を襲い、これらの資本フローは、数週間で逆流し、1997年には一挙に1050億ドルが流れ出て、マイナス120億ドルの資本フローになった。これは危機前の5カ国のGDP総額の11%に相当する。<sup>(9)</sup>」

これら5カ国は、90年代に毎年多額の経常収支赤字を計上していたが、この短期資本の逆流によって、その国際収支上の弱点が露呈されることとなった。経常収支自体の枠内でこれを解決するとすれば、輸入削減と輸出増加によるしかない。大幅な通貨の切下げによる均衡の回復が至上命令とされた。こうして、パーツ切下げではじまった東アジアの通貨危機は、上記5カ国へと波及していったのである。

この通貨の価値の切下げは、その国の国際的不均衡を自力で回復する政策手段として必ず採用されるものであるが、国民経済への影響はきわめて深刻なものがある。表1は、ドルであらわした東アジア諸国の1人当りのGDPである。通貨危機におちいった諸国のそれを見ると、韓

表1 東アジア諸国の1人当たりGDP

(単位：米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	インドネシア	タイ	マレーシア	フィリピン	中国	日本
1960	155	—	—	433	—	97	275	253	89	477
1970	272	386	959	916	77	195	382	195	112	1,967
1980	1,643	2,325	5,624	4,862	491	693	1,787	675	307	9,146
1990	5,893	7,870	13,111	13,819	590	1,528	2,409	714	342	24,273
1996	11,422	12,683	24,424	30,089	1,155	3,024	4,685	1,152	671	36,555
1998	6,908	11,958	24,892	26,710	436	1,895	3,199	868	770	30,120
1960	5.5	—	—	15.4	9.8	3.5	—	9.0	3.2	17.0
1970	5.4	7.6	19.0	18.1	7.6	3.8	1.5	3.9	2.2	39.0
1980	13.4	19.0	46.0	58.4	14.6	6.2	4.3	4.6	3.1	92.2
1990	25.7	34.2	57.0	60.0	10.5	6.6	2.6	3.1	1.5	105.6
1996	39.5	43.9	84.6	104.2	4.0	10.5	16.2	4.0	2.3	126.6
1998	22.0	38.0	79.1	84.9	—	6.0	10.2	—	2.4	95.8

(注) 下段は各年の米国の1人当たりGDP=100とした時の値。

(資料) 経済企画庁『アジア経済1999』、『アジア経済2000』。

(出所) 青木健著『アジア経済持続的成長の途』2000年、17ページ。

(9) 国連開発計画編「グローバリゼーションと人間開発」国際協力出版会、1999年、52ページ。

国では1996年の11,422ドルから1998年には6,908ドルと60%におちこんでいる。インドネシアでは、1998年には、96年の約4割で、1980年の水準に引きもどされている。タイでも98年は、96年の60%になっているが、マレーシアの減少は他国よりも軽かったようである。フィリピンは、98年の落ちこみは、約70%で、タイなどより小さいようである。

対外的均衡回復の手段として通貨の価値の切下げが行われるが、そのことは同時に国民経済の内容に対してもそれなりの影響をもたらす、すなわち、各国の国民通貨は各々の国民に対して、生産や生活をその通貨によって保護し、その価値を保証している。「国家が通貨を発行しているが、それは富を安全に保持する手段を創出しているのだと信じられている。そしてその国の通貨で、もしかりにそれが価値下落をおこしているにしても、それによって、世界の大部分の人々は、富を保有しているのであるから、全ての国はその価値を維持するという既得権益をもっていることが保護されているのである。」<sup>(10)</sup>

パトナイークがここで指摘している点に注目しなければならない。貨幣の価値保全機能は、資本主義経済の発展にとって、きわめて重要な機能であったが、今日の国際経済においては、各国通貨の間に本質的な差異が作りだされている。アメリカの国民通貨であるドルと、その他、とくに発展途上国の通貨の間には制度的に支配と従属の関係が作りだされ、途上国の通貨の価値保全機能は、きわめて不安定な状態におかれているのである。現在、先進諸国の通貨は現実に国際取引の決済につかわれていることによって、ドルと同様に国際的に支払手段となっている。ところが発展途上国の通貨は、世界貨幣としての機能から排除されていることによって、貨幣として不完全な状態におかれている。こうして、価値保全機能の不安定性と世界貨幣機能排除は関連性を持っていて、国際通貨制度のもとで、予め国際的取引における支払手段から制度的に排除されていることによって、価値保全機能は充分に果しえなくなっているとみることができるのである。現在の世界市場では、グローバル化の過程で、発展途上諸国の通貨当局は、自国の国民通貨の支払手段としてのドルを獲得・保有することが義務づけられているのである。そしてこの支払準備の蓄積なしには、価値保全機能も果し得ない制度になっているのである。

こうして、通貨の価値の切下げにおこまれた東アジア5カ国の経済は大幅な縮小を余儀なくされ、国民の所得水準の引き下げにおこまれることとなった。輸入削減と輸出増加ということによって対外的均衡の回復へとすすむのであるが、輸出においても数量ベースでは大きくのばしても輸出額における増加につなげるにはいっそうの努力が必要となる。すなわち、労働の生みだす価値はきりさげられて、労働の強化とその効率化、長時間労働が強いられることとなる。こうして、単に1人当たり国民所得が引き下げられ、その生活水準の低下がおこるだけでなく、労働時間や労働過程のあり方、経営の収益水準さらには大量の失業などに、より厳し

(10) Prabhat. Patnaik, "Globalization of Capital and Theory of Imperialism" Social Scientist, No.282-83, 1996, Nov.-Dec. P7.



い現実がこれら諸国に強制されることになる。

## (4)

通貨の価値の切下げによって輸出促進を計るということは、ドル表示の価格で見ると安くなるということであるから、それだけ労働の生産性が向上したことと同じ結果を通貨の交換比率、すなわち為替相場の変更によって実現したことになる。そして、実際に輸出額を増加させて、貿易収支を黒字化し外貨保有高を貿易を通じてつくりだすためには、労働の強化と長時間の労働が強いられることになり、全体の生産量を増加させなければならない。そのためには、今まで以上に外国からの資本導入が政策の選択肢として求められることになる。

外国資本にとっては、ドル建ての賃金は通貨切下げで安価になっている。「例えば、ワーカーの賃金(月ベース)を危機前の1997年6月と1999年12月で比較すると、ASEAN各国の賃金コストは、ドル・ベースでは低下しており、例えば危機前に中国より高かったジャカルタは、危機後は、中国を下回っている。」<sup>(11)</sup>この外国資本にとっての有利な条件は、各国の民族的資本にはまったく逆に作用することになるし、エネルギー等のコストの引き上げはさげられず、輸入原材料の引上げ、さらには国内市場の縮小がこれに加わるため国内市場依存型の民族系企業は、致命的打撃をうけたといえよう。<sup>(12)</sup>そのうえ、各国政府は、外資導入のための規制緩和へと化した。IMFの支援要請をすれば、当然外国資本に対するいっそうの自由化が強えられるわけで、韓国、タイ、インドネシアでは、外資100%の子会社も含めて外資比率の緩和、貿易・商業部門への進出などが実現している。またマレーシアにおいても、早期の経済回復を実現する為には、海外からの直接投資に期待するとして、出資比率の大幅な緩和が認められている。こう

表2 国際収支ベースの外国直接投資受入

(単位：100万ドル)

	1996年	1997年	1998年	1999年
タイ	2,336	3,746	6,941	5,718
インドネシア	6,194	4,677	-356	-1,519 (第1～第3四半期)
韓国	2,326	2,844	5,415	3,443 (第1～第3四半期)
マレーシア	5,078	5,106	3,727	n.a. (第1～第3四半期)
フィリピン	1,517	1,222	1,713	543 (第1～第3四半期)

(資料) IMF, IFSにより作成。

(出所) 青木健・馬田啓一編著「ポスト・通貨危機の経済学」2000年、142ページ。

(11) 石川幸一「日本企業と対アジア直接投資」(青木健・馬田啓一編「ポスト通貨危機の経済学」勁草書房、2000年、146ページ)。

(12) 「ドルに換算すると市場の縮小はさらに大きくなり、ASEAN 5カ国と韓国を合計したドル表示の名目GDPを1996年と1998年で比較すると1兆2,025億ドル7,528億ドルに37.4%減少している。特にインドネシアは2,274億ドルから950億ドルに58.2%の大幅減少となった。」(石川幸一前掲論文、同上書、174ページ)。

して、認可ベースでは直接投資の減少がみられるものの、国際収支ベースでは、表2にみられるように、政治の不安定な状況のつづいたインドネシアをのぞいて、直接投資額が増加もしくは同額の推移をしめしているのである。

さらに重要なことは、表3にみられるように、外国資本によるM&Aの急増である。

表3 ASEAN4と韓国のM&amp;A動向

(単位：100万ドル)

	1995年	1996年	1997年	1998年
韓国	192.3	564.9	963.8	4059.1
タイ	190.5	267.4	725.5	3776.2
フィリピン	1260.8	516.4	4164.0	2027.8
マレーシア	325.1	1069.1	473.2	1132.5
インドネシア	860.8	592.5	989.5	684.8

(資料) IFR Securities DATA社データにより作成。

(出所) 青木健・馬田啓一編前掲書、142ページ。

「まず、金融部門でのM&Aが活発だったことである。通貨経済危機国では、不良債権の増加、銀行の経営破綻など金融危機が深刻化し、各国では不良債権の資産管理会社への移管、公的資金の注入に加え、金融機関の再編を進めており、外資への売却や外資の経営参加がその重要な手法となっている。タイでは、1998年にオランダのABNアムロ銀行がアジア銀行を買収し、1999年にイギリスのスタンダードチャータード銀行がラタナシン銀行を買収した。スタンダードチャータード銀行は、インドネシアでもバリ銀行へ出資を決定している。韓国ではドイツのコメルツ銀行が外換銀行、アメリカのゴールドマンサックスが国民銀行に出資しており、<sup>(13)</sup>ニューブリッジキャピタルによる第一銀行の買収交渉が続けられている。」

この金融部門につづいて、小売部門への進出、石油化学、製油所、電子部品部門などへ、M&Aを中心としながら欧米系企業の進出が活発になっている。こうした傾向は、民族系企業が通貨危機によってきわめて経営困難におちいっていることによって、より有利になった外国資本の立場を利用したものであると同時に、経営の近代化、効率化、といったアジア経済のかかえていた課題の解決にも通じるものとして積極的に受け入れられているのである。

このようにみえてくると、アジアにおける資本主義市場経済化の過程は、通貨経済危機を契機にいっきよに加速されていると同時に、それを促進している主体が先進諸国資本、とくに欧米の独占資本の広範囲にわたる進出によって実現しているのである。そして注目しなければならないことは、第1に金融部門に進出して、先進諸国通貨によって、金融市場での支配的地位を確立しつつあるということである。すでにとりあげたように、途上国通貨の価値はきわめて不安定で、国際的不均衡の発生にさらされているが、貿易への依存度は、他方で輸出指向工業化

(13) 石川幸一論文、同上書、143～144ページ。

とともに高まるのであるから、先進国の金融資本にとっては、途上国の金融市場を支配することが、益々容易になってきている。第2には、民族的資本の育成分野とされていたサポート・インダストリーや商業・流通部門にも外国の直接投資がおこなわれ、金融部門からの支援もうけつつあるということである。第3は、このような傾向は、グローバリゼーションの一環として肯定的にとらえられているということである。

## (5)

東アジアで1990年代後半の時期におこっていることの重大さは、現象面における通貨危機にあるというよりは、この危機を通じて加速化された、各国資本主義の発展形態にあるように思われる。各国における資本主義の発達、通貨危機にもかかわらず促進されたというところに注目しなければならないのである。すなわち、国民経済としての資本主義の発達を捉えようとすれば、国民通貨の危機は、国民経済の資本主義的発展のためにその価値を保全し、投資や企業の活動を保証するという機能をもった貨幣の働きが制限されるということの意味しているのであるから、各国経済の状況にかげりや停滞があらわれ、後退をも含めて、不安定な期間が続くと思われる。

しかしながら、経済の後退局面はインドネシアを除いて、それ程長くつづかず、1999年には回復にむかっているし、輸出の数量指数などをみるかぎり、大きな後退はなかったのではないかと思われるのである。国民通貨の価値の動揺及び大幅な切下げは経済に混乱を生じ、経済活動の停止へとすすんだ。しかしながら、その下げどまりが明確になると、すでにみえてきたように、広い範囲にわたって外国資本の活動が活発に展開されている。

「通貨危機に見舞われた諸国で回復が始まったのは、韓国が98年10～12月期からと最も早く、続いて99年前半にフィリピン、マレーシア、タイが回復し始めた。しかしインドネシアで回復が始まったのは99年後半からである。99年の実質GDP成長率をみると、韓国が前年比10.7%と最も高く、マレーシア(同5.4%)、タイ(同4.2%)が続いている。フィリピンでは農業生産の回復により前年比3.2%と低い伸びながらも危機前のトレンドに戻りつつある。インドネシアでは回復の時期が遅れたこともあり前年比0.2%にとどまった。」<sup>(14)</sup>

こうして各国は、「危機前のトレンドに戻った」のである、というよりもいっそうきわだつて、外国資本の活動に依拠することによって、経済の回復局面をはやくもむかえることになったのである。この局面をつくりだした要因は、輸出の増加にあった。電子・電気機器の輸出が大幅に伸びて、輸出総額の増加をもたらしている。こうして、1999年の輸出額はNIEsで5.2%の増加、ASEANでは10.0%の増加となったのである。<sup>(15)</sup>この輸出の回復・増加に導かれて、在庫調整、消費需要拡大といった内需の回復がおこり、回復局面へと移行していったのものともみられ

(14) 経済企画庁調査局編「アジア経済2000」大蔵省印刷局、2000年、13ページ。

(15) 同上書、20ページ。

ている。

この輸出の増加が、電気・電子機器の輸出の増加によってもたらされているということ、そしてその輸出先が、アメリカ、日本、NIEsにあることがわかる。すなわち、中国を含めたアジア域内市場とアメリカ市場が大きな役割を果たしたということであり、アジアの通貨危機国の回復を支えたのは外国資本によってこれらの国々の電気・電子産業の競争力が強化されたことによるものであった。

「最近の東アジア諸国においては株価の上昇が続いている。また、通貨が安定したのと相俟って消費、輸出および工業生産に回復の兆しが見られる。この株価の上昇と通貨の安定の背後には、アジア通貨・経済危機で流出した外資が戻ってきたという事情がある。他方、国際資本移動に関してはG7蔵相会議で合意に達したもののその効果は限定的であるとの受けとめ方が一般的である。規制の効果が限定的である状態での東アジア諸国への資本の再流入は、東アジア経済の「回復への道」に繋がると楽観視するよりは、「もと来た道」へつまりアジア通貨・経済危機の再燃の可能性を秘めていると危惧せざるをえない。」<sup>(16)</sup>

東アジア諸国経済の好転した局面をどうとらえるか。西口氏は「もと来た道」への回帰であって、この危機からの教訓は生かされず、外資への規制緩和はいっそうすすみ、あらたな通貨・経済危機の可能性は高いと指摘している。しかし、その後の外国資本の活動は、「もと来た道」をこえて、「新たな道」へと進んでいるように思える。通貨・経済危機を契機に、東アジアにおける資本主義市場経済の発展は、一段と速度をまし、その中核がますます外国資本によって占められてきていることは、すでに見てきたとおりである。

このようにして、財閥が中心になって資本主義的発展をとげていた韓国においても、コメルツ銀行（独）、ゴールドマンサンックス（米）、ニューブリッジキャピタル（米）などが銀行の買収にのりだし、金融拠点をつくりつつあり、ボルボ（スウェーデン）、フィリップス（蘭）、フェアチャイルド（米）の電子・電気部門への進出もみられる。<sup>(17)</sup>このような方向は、たしかにグローバリゼーションの一環として把握すれば、当然のことではあるが、先進国相互間における多国籍企業の相互進出とは異なった意味をもつものとして認識する必要があるように思う。

さらにASEAN諸国については、ASEANという経済協力組織がどのような役割をはたしつつあるのかということに注目しておかなければならない。1976年の第1回首脳会議以後、ASEANは経済協力組織として機能しはじめ現在にいたっているが、1987年と1997年、1998年といった節目があるように思う。1976年の「協和宣言」にみられるように、域内の貿易自由化を基礎に輸入代替工業化をすすめようとするものであったが、この過程はあまり成果を上げられず、1987年の第3回首脳会議によって、輸出指向工業化を促進するための経済協力を目指すこととなり、貿易の自由化をテコにした地域市場圏の形成は、企業内や工程間の分業を促進する

(16) 西口清勝「アジアの通貨・経済危機」（『経済理論学会年報第36集』青木書店、1999年、238ページ）

(17) 富士総合研究所国際調査部「アジア経済2000」中央経済社、2000年、119ページ。

ためのものへと変質したのである。<sup>(18)</sup>

ASEANはこうした多国籍企業主導の輸出指向工業化による経済発展を目指し、そのための地域経済圏をつくりあげるものとして機能することとなった。1997年、通貨危機のなかで開かれたクアラルンプールでの非公式サミットでは「ビジョン2020」が採択された。しかし、それは「①AFTAを2003年までに完全実施する。②AIAを域内では2010年、域外に対しては2020年までに実現し投資の自由化を行う。③貿易と投資の自由化により2020年までに「ASEAN共同体」を実現する、という野心的なものであった。が、肝心のアジア通貨・金融危機に対して有効な対応策を打ち出すことはできない<sup>(19)</sup>」という状態で、翌年の第6回ASEAN首脳会議で、「緊急経済対策」が決定されることとなった。

すなわち、先進諸国が、貿易・資本の自由化をテコに共同体を形成していくことと同様に、発展途上諸国において、自由化の促進が共同市場を、さらに国内市場のような統合された市場に発展させていくことが、はたして経済共同体、換言すれば、規模を拡大した「国民経済」へと組織化していくことができるのであろうか。

ASEANの自由貿易地域への動きは、共通有効特惠関税(CEFT)の導入とAFTA創設からはじまる。CEFTの内容はASEAN諸国製品の域内取引を、最高税率20%にし、最終的にはゼロにしようとするものである。これは貿易自由化を促進し、さらにBBCスキームにみられるように域内に工程間分業を積極的に導入しようとするものである。こうした方法での貿易自由化は、域外に対する輸出を促進しようとする各国の輸出指向工業化をすすめるための外資導入と結びつき、しかもその速度は、通貨危機をきっかけに加速されたわけであるから、多国籍企業によるASEAN全域の資本主義的市場経済の発展が実現し、それが「ASEAN共同体」の内容だということになってしまうのではないのだろうか。このように考察していくと、各国国民経済が多国籍企業による「分工場」経済化<sup>(20)</sup>していくようにもみられるし、どのような資本主義として発達していくのか、研究課題として依然としてのこっているように思われる。

---

(18) 西口清勝「東南アジアの域内経済強力」(北原淳、西口清勝、藤田和子、米倉昭夫共著「東南アジアの経済」世界思想社、2000年)及び、拙稿「ASEANにおける経済協力の内容と問題点」(「アジアアフリカ経済特報」1977年7月号)参照。

(19) 西口他著、同上書、62ページ。

(20) 「分工場経済の広汎な影響はこれだけにとどまらない。国の経済政策が、他の国で決められたルールの枠内で分工場経済を管理するものに退化してしまう。」(メルビル・H・ワトキンス「カナダが犯した失敗」米国議会合同経済委員会編、藤原・丹下訳「多国籍企業の将来」サイマル出版会、1972年、201ページ)。